

東温市の財務書類

(令和3年3月31日現在)

統一的な基準

- I 一般会計等財務4表
- II 全体会計財務4表
- III 連結財務4表

1 はじめに

2 財務書類 4 表について

3 財務書類 4 表の相関関係について

4 財務書類の作成区分

5 財務書類の概要

- (1) 貸借対照表（令和 3 年 3 月 31 日時点）
- (2) 行政コスト計算書（令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで）
- (3) 純資産変動計算書（令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで）
- (4) 資金収支計算書（令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで）

6 財務書類から算出される指標値について

- (1) 純資産比率・社会資本等形成の将来世代負担比率
- (2) 有形固定資産減価償却費率
- (3) 行政コスト対税収等比率
- (4) 受益者負担比率

7 作成区分ごとの財務書類

1 はじめに

地方公共団体の会計方式（単式簿記、現金主義）は、現金の収入、支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正かつ確実な執行の管理という面において優れています。

一方で、単式簿記による現金主義会計では土地や建物、借入金などの資産や負債といったストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記、発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報やコストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的、一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する。	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する。
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する。	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する。

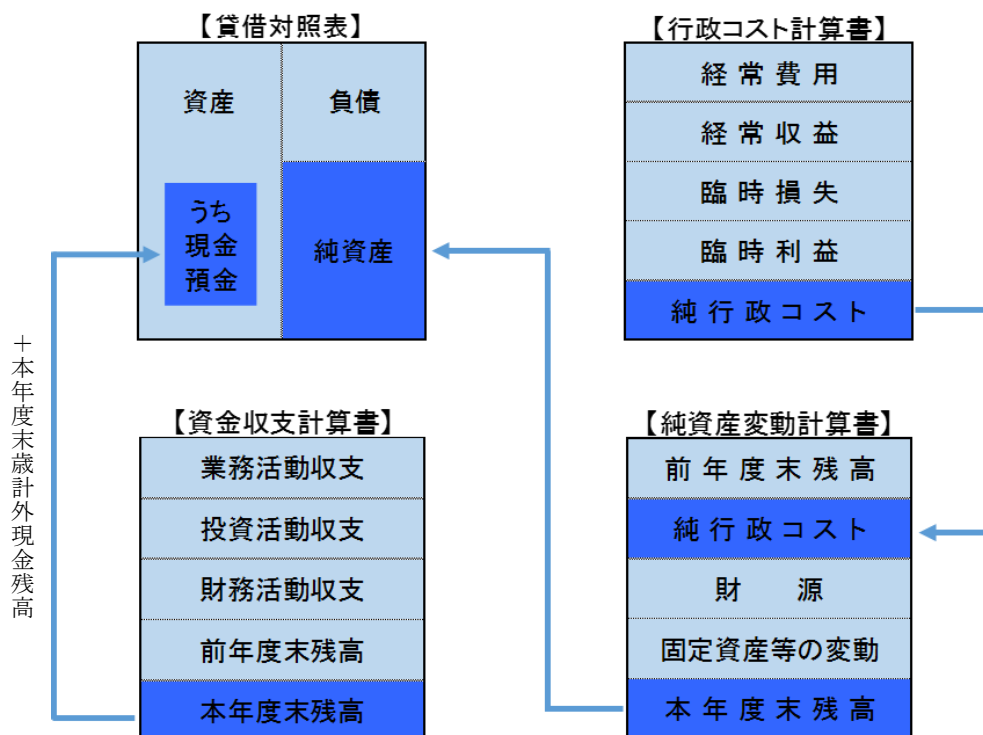
2 財務書類4表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。

名 称	概 要
貸借対照表	年度末時点における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示したもので、保有している財産(資産)及び、それらの資産を形成するために要した財源の内訳(負債・純資産)を示したもの
行政コスト計算書	当年度中の費用(資産形成にかかわるものを除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む)と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を示したもの
純資産変動計算書	当年度中の純資産(及びその内部構成)の変動を示したもの
資金収支計算書	当年度中の現金の収入・支出を3つの区分(業務・投資・財務)に分けて示したもの

3 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしあっています。



4 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの区分で財務書類を作成します。



※ 下水道事業会計は、令和2年度から公営企業法の全部適用となったことから、令和2年度決算分から全体財務書類の対象となっています。

5 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて令和2年度決算の概要を解説します。

(1) 貸借対照表（令和3年3月31日時点）

（単位：千円）

	借方			貸方		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
固定資産	55,525,743	84,865,425	86,913,525	固定負債	13,447,920	39,196,647
有形固定資産	50,138,692	79,708,179	80,301,443	地方債	12,036,831	27,144,693
事業用資産	29,028,715	29,028,715	29,620,803	退職手当引当金	734,356	768,843
インフラ資産	20,822,672	48,886,964	48,886,964	その他	676,733	11,283,111
物品	287,306	1,792,501	1,793,676	流動負債	2,018,417	3,205,830
無形固定資産	21,166	29,302	30,479	1年内償還予定地方債	1,686,022	2,686,265
投資その他の資産	5,365,885	5,127,943	6,581,603	賞与等引当金	180,906	196,183
流動資産	4,012,022	8,846,522	11,413,231	その他	151,489	323,382
現金預金	848,632	5,340,775	6,044,396	負債合計	15,466,337	42,402,476
未収金	20,634	230,480	230,521	純資産	44,071,429	51,309,470
基金	3,147,239	3,312,458	3,312,458	固定資産等形成分	58,188,405	87,963,603
その他	△ 4,483	△ 37,191	1,825,856	余剰分(不足分)	△ 14,116,976	△ 36,654,133
資産合計	59,537,766	93,711,947	98,326,756	負債・純資産合計	59,537,766	93,711,947

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

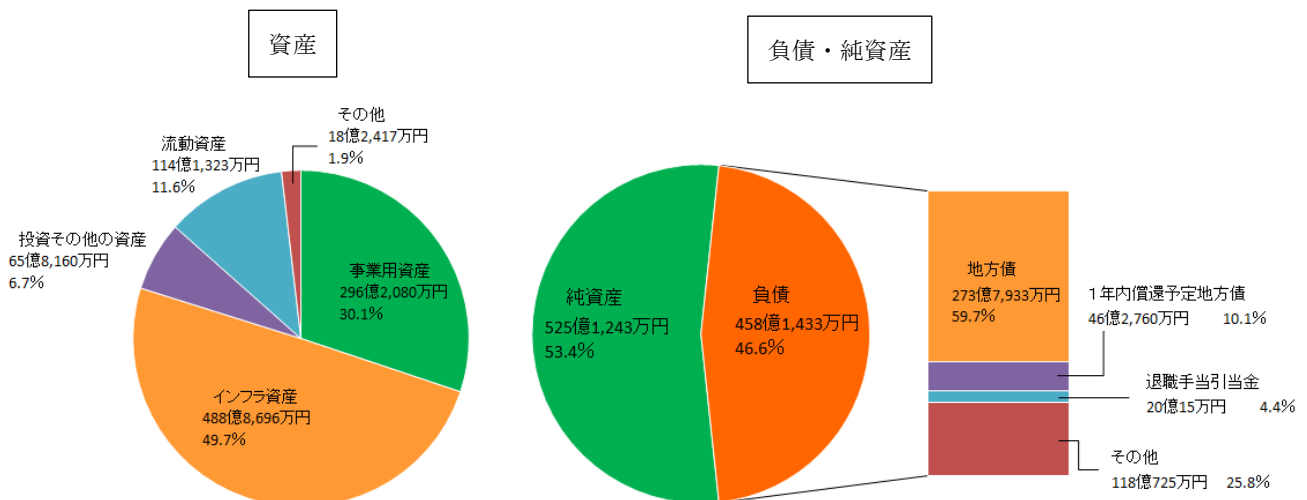
◆ 資産の内訳分析（連結区分）

資産の総額は983億2,676万円であり、このうち、庁舎や学校、その用地を含む「事業用資産」が296億2,080万円（30.1%）、道路や上下水道などの「インフラ資産」が488億8,696万円（49.7%）、現金預金などの「流動資産」が114億1,323万円（11.6%）を占めています。

◆ 負債・純資産の内訳分析（連結区分）

負債の合計458億1,433万円のうち、その大半が借入金である「地方債」273億7,933万円（59.7%）と「1年内償還予定地方債」46億2,760万円（10.1%）です。

資産の総額から負債を差し引いた正味の資産である純資産は525億1,243万円 で負債・純資産の合計983億2,676万円の53.4%を占めています。



(2) 行政コスト計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」は、最終的に税収や国庫補助金などで補填する必要があります。その過程は、次の「純資産変動計算書」において詳しく表示されます。

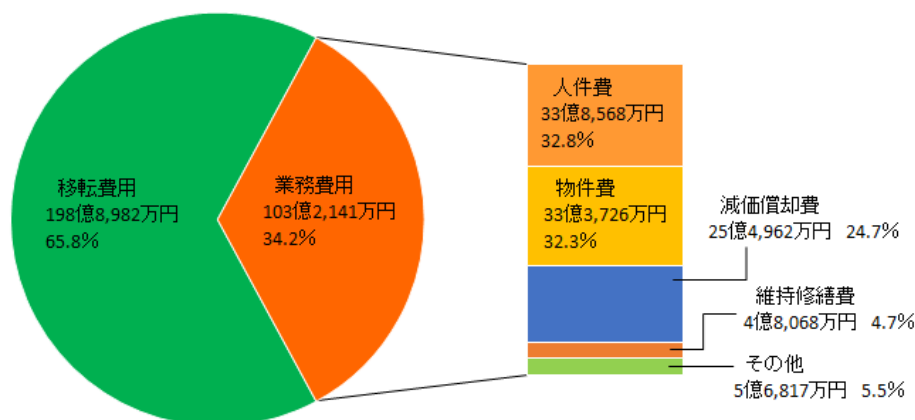
（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	17,598,557	25,801,822	30,211,234
業務費用	7,844,800	10,086,536	10,321,411
人件費	3,099,763	3,329,165	3,385,683
物件費等	4,632,037	6,289,879	6,386,149
物件費	2,798,889	3,263,242	3,337,259
維持補修費	350,301	474,408	480,678
減価償却費	1,482,847	2,533,703	2,549,621
その他	0	18,526	18,591
その他の業務費用	113,000	467,492	549,579
移転費用	9,753,757	15,715,285	19,889,823
補助金等	6,004,401	13,057,464	17,220,957
社会保障給付	2,622,176	2,623,646	2,634,677
他会計への繰出金	1,093,025	0	0
その他	34,155	34,175	34,189
経常収益	410,471	2,089,011	2,155,662
使用料及び手数料	118,757	1,085,616	1,112,834
その他	291,714	1,003,395	1,042,827
純経常行政コスト	△ 17,188,086	△ 23,712,811	△ 28,055,573
臨時損失	99,041	103,575	128,347
臨時利益	4,668	13,529	52,769
純行政コスト	△ 17,282,459	△ 23,802,857	△ 28,131,151

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆ 経常費用の内訳分析（連結区分）

経常費用の総額 302 億 1,123 万円のうち、人件費や施設の維持管理費用などの「業務費用」が 103 億 2,141 万円（34.2%）、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が 198 億 8,982 万円（65.8%）となっています。



(3) 純資産変動計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	44,096,508	48,519,791	49,570,611
純行政コスト(△)	△ 17,282,459	△ 23,802,857	△ 28,131,151
財源	17,258,305	24,699,605	29,219,888
税金等	9,893,198	17,320,082	20,191,740
国県等補助金	7,365,107	7,379,523	9,028,148
本年度差額	△ 24,155	896,748	1,088,737
その他	△ 925	1,892,931	1,853,081
本年度純資産変動額	△ 25,080	2,789,680	2,941,818
本年度末純資産残高	44,071,429	51,309,470	52,512,428

純行政コスト
(収支不足)を
税金などの財源
で補填

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」が、税金や補助金などの財源によってどのように補填されているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしています。

将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す「純資産」が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは費消されたのかを読み取ることができます。

◆ 純資産変動の分析（連結区分）

行政サービスに要した費用のうち、直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」が281億3,115万円発生し、「財源」である税金や国庫補助金などから補填した結果、財源に余剰が生じたとともに、資産の無償譲渡等による純資産の増加が18億5,308万円あったため、最終的には純資産が約29億4,182万円増加し、「本年度末純資産残高」は約525億1,243万円となりました。



(4) 資金収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	1,320,247	2,371,971	
業務支出	16,039,233	23,805,722	
業務費用支出	6,269,892	8,078,735	
移転費用支出	9,769,341	15,726,987	
業務収入	17,418,405	26,236,711	
税込等収入	9,889,860	17,243,619	
国県等補助金収入	7,118,478	7,124,025	
使用料及び手数料収入	118,319	1,085,178	
その他の収入	291,748	783,888	
臨時支出	99,041	103,575	
臨時収入	40,117	44,557	
投資活動収支	△ 348,119	△ 514,526	
投資活動支出	2,071,628	2,317,496	
公共施設等整備費支出	578,518	1,087,634	
基金積立金支出	1,169,729	1,169,762	
投資及び出資金支出	263,281	0	
貸付金支出	60,100	60,100	
その他の支出	0	0	
投資活動収入	1,723,509	1,802,969	
国県等補助金収入	207,470	216,340	
基金取崩収入	1,451,271	1,451,271	
貸付金元金回収収入	60,100	60,100	
資産売却収入	4,668	4,668	
その他の収入	0	70,591	
財務活動収支	△ 794,545	△ 1,413,777	
財務活動支出	1,550,645	2,523,871	
地方債償還支出	1,550,645	2,523,871	
その他の支出	0	0	
財務活動収入	756,100	1,110,094	
地方債発行収入	756,100	1,034,800	
その他の収入	0	75,294	
本年度資金収支額	177,584	443,667	806,209
前年度末資金残高	632,425	4,858,484	5,198,719
本年度末資金残高	810,009	5,302,152	6,004,928
歳計外現金			
前年度末残高	43,125	43,125	44,128
本年度増減	△ 4,502	△ 4,502	△ 4,660
本年度末残高	38,623	38,623	39,468
本年度末現金預金残高	848,632	5,340,775	6,044,396

省
略

業務活動収支

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支を表示します。

投資活動収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支を表示します。

財務活動収支

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に係る資金収支を表示します。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆ 資金収支計算書の分析（全体区分）

当年度中の資金の増減は、「業務活動収支」23億7,197万円の増加、「投資活動収支」5億1,453万円の減少、「財務活動収支」14億1,378万円の減少により「本年度末現金預金残高」は53億4,078万円となりました。

6 財務書類から算出される指標値について

財務書類上の数値を用いて、発生主義的なコストや、資産及び負債のストック情報に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析することが可能となります。

(1) 純資産比率・社会資本等形成の将来世代負担比率

$$\diamond \text{純資産比率(\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
純資産(千円)	44,071,429	51,309,470	52,512,428
資産合計(千円)	59,537,766	93,711,947	98,326,756
純資産比率(%)	74.0%	54.8%	53.4%

$$\diamond \text{社会資本等形成の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債} \text{ ※1}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
地方債残高※1(千円)	6,992,740	23,100,845	25,276,821
有形・無形固定資産(千円)	50,159,858	79,737,481	80,331,922
社会資本等形成の将来世代負担比率(%)	13.9%	29.0%	31.5%

※1 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債等の特例債を除く

純資産比率とは、行政サービス提供のために市が保有しているすべての資産のうち、過去及び現世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。

社会資本等形成の将来世代負担比率とは、これまで市が社会資本として整備してきた土地や建物、インフラ設備などの有形・無形固定資産のうち、地方債の借入(=将来世代の負担)によって財源調達された割合を示す指標です。

この2つの指標はいずれも、過去及び現世代と、将来世代の負担の割合を見ることができ、世代間の公平性に配慮した行政運営を行っていく上での参考指標となります。

一般会計等の類似団体平均(R1実績)は、純資産比率が71.4%、社会資本形成の将来世代負担比率が19.3%となっており、類似団体平均と同程度となっています。

(2) 有形固定資産減価償却費率

$$\diamond \text{有形固定資産減価償却費率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} \times 2} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額 (千円)	30,502,620	37,395,666	37,543,939
有形固定資産※2 (千円)	61,153,301	93,603,298	94,224,059
有形固定資産 減価償却費率 (%)	49.9%	40.0%	39.8%

※2 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

有形固定資産減価償却費率とは、市が整備してきた有形固定資産のうち、建物やインフラ設備などの償却資産について、法定耐用年数に応じた減価償却がどのくらい進んでいるかを示す指標で、「資産老朽化比率」とも呼ばれます。

法定耐用年数とは、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定められた耐用年数をいいます。法定耐用年数と現物資産の寿命は必ずしも一致しないため、減価償却の進行が直ちに資産の老朽化を意味するわけではないということに注意が必要ですが、公共資産の更新・改修の計画を策定していく上で留意すべき指標です。

一般会計等の有形固定資産減価償却費率の類似団体平均 (R1 実績) は 61.3% となっており、類似団体平均を下回っていますが、資産全体として 40% を超えており、資産の老朽化が進みつつあると考えられます。

(3) 行政コスト対税収等比率

$$\diamond \text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト (千円)	17,188,086	23,712,811	28,055,573
財源 (千円)	17,258,305	24,699,605	29,219,888
行政コスト対税収等比率 (%)	99.6%	96.0%	96.0%

行政コスト対税収等比率とは、税収等のうちどれだけが資産形成の伴わない行政コストに消費されたかを示す指標です。

この比率が高いほど、資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(4) 受益者負担比率

$$\diamond \text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
経常収益（千円）	410,471	2,089,011	2,155,662
経常費用（千円）	17,598,557	25,801,822	30,211,234
受益者負担比率（%）	2.3%	8.1%	7.1%

受益者負担比率とは、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を示しています。受益者負担だけでは行政サービスもコストのすべてを賄うことはできないため、その収支不足額は税金等の財源で賄われることになります。

将来的な税金低下傾向が見込まれている中で、長期にわたって持続的な行政サービスを提供していくために必要となる、適正な受益者負担の割合を検討していく上での参考指標となります。

一般会計等の受益者負担比率の類似団体平均（R1実績）は、4.4%となっており、類似団体平均を下回っていることから、財源のより一層の確保のために適切な使用料や手数料の見直し等を定期的に行う必要があります。

7 作成区分ごとの財務書類

◇ 一般会計等財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書
- ・附属明細書
- ・注記

◇ 全体財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

◇ 連結財務書類

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,525,743	固定負債	13,447,920 ※
有形固定資産	50,138,692	地方債	12,036,831
事業用資産	29,028,715 ※	長期未払金	477,374
土地	14,119,803	退職手当引当金	734,356
立木竹	320,739	損失補償等引当金	-
建物	31,160,115	その他	199,360
建物減価償却累計額	△ 17,208,754	流動負債	2,018,417 ※
工作物	1,226,853	1年内償還予定地方債	1,686,022
工作物減価償却累計額	△ 700,484	未払金	112,865
船舶	631	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 631	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	180,906
航空機	-	預り金	38,623
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,466,337
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	110,442	固定資産等形成分	58,188,405
インフラ資産	20,822,672	余剰分(不足分)	△ 14,116,976
土地	4,388,730		
建物	95,610		
建物減価償却累計額	△ 58,987		
工作物	28,670,092		
工作物減価償却累計額	△ 12,533,764		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	260,991		
物品	1,852,684		
物品減価償却累計額	△ 1,565,378		
無形固定資産	21,166		
ソフトウェア	21,166		
その他	-		
投資その他の資産	5,365,885		
投資及び出資金	2,652,004		
有価証券	-		
出資金	2,652,004		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	67,525		
長期貸付金	0		
基金	2,652,935		
減債基金	-		
その他	2,652,935		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,579		
流動資産	4,012,022		
現金預金	848,632		
未収金	20,634		
短期貸付金	0		
基金	3,147,239		
財政調整基金	2,931,190		
減債基金	216,049		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,483		
資産合計	59,537,766 ※	純資産合計	44,071,429
		負債及び純資産合計	59,537,766

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,598,557 ※
業務費用	7,844,800 ※
人件費	3,099,763 ※
職員給与費	2,226,891
賞与等引当金繰入額	180,906
退職手当引当金繰入額	24,851
その他	667,114
物件費等	4,632,037
物件費	2,798,889
維持補修費	350,301
減価償却費	1,482,847
その他	-
その他の業務費用	113,000 ※
支払利息	61,170
徴収不能引当金繰入額	6,818
その他	45,011
移転費用	9,753,757
補助金等	6,004,401
社会保障給付	2,622,176
他会計への繰出金	1,093,025
その他	34,155
経常収益	410,471
使用料及び手数料	118,757
その他	291,714
純経常行政コスト	△ 17,188,086
臨時損失	99,041
災害復旧事業費	99,041
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,668
資産売却益	4,668
その他	-
純行政コスト	△ 17,282,459

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,096,508	59,400,083	△ 15,303,575
純行政コスト(△)	△ 17,282,459		△ 17,282,459
財源	17,258,305		17,258,305
税収等	9,893,198		9,893,198
国県等補助金	7,365,107		7,365,107
本年度差額	△ 24,155 ※		△ 24,155 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,210,753	1,210,753
有形固定資産等の増加		564,040	△ 564,040
有形固定資産等の減少		△ 1,493,251	1,493,251
貸付金・基金等の増加		1,169,729	△ 1,169,729
貸付金・基金等の減少		△ 1,451,271	1,451,271
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 925	△ 925	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 25,080	△ 1,211,678	1,186,598
本年度末純資産残高	44,071,429 ※	58,188,405	△ 14,116,976 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,039,233 ※
業務費用支出	6,269,892
人件費支出	3,075,699
物件費等支出	3,094,000
支払利息支出	61,170
その他の支出	39,023
移転費用支出	9,769,341 ※
補助金等支出	6,019,984
社会保障給付支出	2,622,176
他会計への繰出支出	1,093,025
その他の支出	34,155
業務収入	17,418,405
税収等収入	9,889,860
国県等補助金収入	7,118,478
使用料及び手数料収入	118,319
その他の収入	291,748
臨時支出	99,041
災害復旧事業費支出	99,041
その他の支出	-
臨時収入	40,117
業務活動収支	1,320,247 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,071,628
公共施設等整備費支出	578,518
基金積立金支出	1,169,729
投資及び出資金支出	263,281
貸付金支出	60,100
その他の支出	-
投資活動収入	1,723,509
国県等補助金収入	207,470
基金取崩収入	1,451,271
貸付金元金回収収入	60,100
資産売却収入	4,668
その他の収入	-
投資活動収支	△ 348,119
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,550,645
地方債償還支出	1,550,645
その他の支出	-
財務活動収入	756,100
地方債発行収入	756,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 794,545
本年度資金収支額	177,584 ※
前年度末資金残高	632,425
本年度末資金残高	810,009
前年度末歳計外現金残高	43,125
本年度歳計外現金増減額	△ 4,502
本年度末歳計外現金残高	38,623
本年度末現金預金残高	848,632

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	(単位:千円)					
	株数×口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表上額 (参考)財産に関する 評価差額 (I)
東温市土地開発公社	10,000			0				10,000
水道事業会計	2,583,803			0				
合計	2,583,803	0	0	0	0	-	0	10,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表上額 (参考)財産に関する 評価差額 (I)
愛媛県農業用基金協 会	4,090			0				4,090
松山県森林組合	17,636			0				17,636
伊予灘地域総合研究所	1,000			0				1,000
伊予灘CATV	1,000			0				1,000
伊予灘FC	1,500			0				1,500
地方な共団体金融機構	2,700			0				2,700
愛媛県民球団	800			0				800
愛媛県信用保証協会	525			0				525
(公)伊予みゆ産業振興財 団	7,903			0				7,903
(公)伊予みゆ産業振興 財団	5,002			0				5,002
(公)伊予灘の森林基金	4,609			0				4,609
(公)伊予みゆ海づくり基金	1,265			0				1,265
(公)伊予灘県国際交流協 会	1,064			0				1,064
(一)伊予灘県産業振興理 センター	137			0				137
(一)伊予灘県観光振興理 センター	1,383			0				1,383
(公)伊予灘県スポーツ振 興事業団	2,537			0				2,537
(公)伊予灘県文化振興財 団基金	1,082			0				1,082
(公)伊予灘県健康ハク キョウセンター	51			0				51
(公)伊予灘県観光振興 センター	3,084			0				3,084
合計	58,101	0	0	0	0	-	0	58,101

②基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,437,233	493,957			2,931,190	2,931,190
減債基金	216,049				216,049	216,049
ふるさと基金	294,923				294,923	294,923
地域福祉基金	408,121				408,121	408,121
水資源開発基金	119,548				119,548	119,548
農業振興基金	103,692				103,692	103,692
ふるさと水と土保全対策基	20,265				20,265	20,265
都市環境整備基金	76,116				76,116	76,116
消防基金					0	
教育施設整備基金					0	
奨学金基金	7,977				7,977	7,977
地域振興基金	1,088,031				1,088,031	1,088,031
ふるさと交流館運営基金	123				123	123
森林環境譲与税基金	40,971				40,971	40,971
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	63,168				63,168	63,168
土地開発基金	430,000				430,000	430,000
合計	5,306,217	493,957	0	0	5,800,174	5,800,174

(単位:千円)

③貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
—	—	—	—	—	—
一部事務組合・広域連合					
—	—	—	—	—	—
地方独立行政法人					
—	—	—	—	—	—
地方三公社					
—	—	—	—	—	—
第三セクター等					
—	—	—	—	—	—
その他の貸付金					
その他	—	—	—	—	—
合計	0	0	0	0	0

④長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	17,108	—
高額療養費貸付金	751	—
小計	17,859	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	5,673	1,512
固定資産税	11,912	3,174
軽自動車税	2,778	740
その他の未収金		
使用料・手数料	23,271	1,153
諸収入	6,032	—
小計	49,666	6,579
合計	67,525	6,579

⑤未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	7,987	2,128
固定資産税	7,277	1,939
軽自動車税	1,160	309
その他の未収金		
使用料・手数料	2,338	107
分担金・負担金	738	
諸収入	1,134	—
小計	20,634	4,483
合計	20,634	4,483

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債 うち住民公募債							
【通常分】									
一般公共事業	1,037,602	177,496	176,030		861,572				
公営住宅建設	156,677	10,678	156,677						
災害復旧	97,442	20,194	97,442						
教育・福祉施設	572,184	64,805	572,184						
一般単独事業	192,787	57,382	192,787						
その他	4,905,448	765,935	433,523	572,719	3,852,252	46,954			
【特別分】									
臨時財政対策債	6,676,226	573,534	6,573,163	93,110	9,953				
減税補てん債	53,887	15,998	53,887						
退職手当債									
その他	30,600		30,600						
合計	13,722,853	1,686,022	8,286,293	665,829	4,723,777	46,954	0	0	0

②地方債（利率別）の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
13,722,853	12,575,299	1,075,437	72,117				

③特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	709,505	24,851			734,356
賞与等引当金	181,693	180,906	181,693		180,906
合計	891,198	205,757	181,693	0	915,262

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市単独土地改良事業補助金	対象団体	29,997	農業振興
	県営ため池等整備事業	対象団体	18,750	農業振興
	県営かんがい排水事業	対象団体	16,243	農業振興
	県営中山間地域総合整備事業	対象団体	10,478	
	特別養護老人ホーム建設事業補助金	対象団体	15,000	福祉
	コミュニティ施設整備事業補助金	対象団体	13,221	コミュニティ振興
	道路改良事業補助金	対象団体	10,764	道路整備
	市単独林道事業補助金	対象団体	10,000	林業振興
	その他		36,487	
	計		160,940	
	その他の補助金等	特別定額給付金	市民	3,351,300
下水道事業会計負担金及び補助金		東温市下水道事業会計	535,771	環境衛生
後期高齢者医療広域連合負担金		愛媛県後期高齢者医療広域連合	421,455	福祉
施設型給付費・地域型保育給付費		対象団体	287,287	福祉
水道事業会計負担金		東温市水道事業会計	92,600	環境衛生
中山間地域等直接支払交付金		対象団体	89,184	農業振興
松山衛生事務組合負担金		松山衛生事務組合	71,988	環境衛生
その他			993,876	
計			5,843,461	
合計			6,004,401	

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	810,009
合計	810,009

一般会計等財務書類における注記

令和2年度

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

④ その他……………取得原価

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 8年～50年

工作物 5年～75年

物 品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち東温市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、原則として取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。

また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は実施した工事の性質により原状回復と判断されたときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

東温市土地開発公社の金融機関からの借入金1,921,000千円に対し、債務保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものではありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 －　％

連結実質赤字比率 －　％

実質公債費比率 11.6％

将来負担比率 63.0％

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 590,239千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 552,431千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

令和3年度予算において売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

該当なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は、次のとおりです。

15,381,966千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,743,004千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,487,831千円
将来負担額	25,513,321千円
充当可能基金額	4,773,223千円
特定財源見込額	156,677千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	15,381,966千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 751,757千円

② 一時借入金

一時借入金はありません。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,865,425 ※	固定負債	39,196,647 ※
有形固定資産	79,708,179	地方債等	27,144,693
事業用資産	29,028,715 ※	長期未払金	477,374
土地	14,119,803	退職手当引当金	768,843
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	320,739	その他	10,805,736
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	3,205,830
建物	31,160,115	1年内償還予定地方債等	2,686,265
建物減価償却累計額	△ 17,208,754	未払金	282,671
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,226,853	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 700,484	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	196,183
船舶	631	預り金	39,608
船舶減価償却累計額	△ 631	その他	1,103
船舶減損損失累計額	0	負債合計	42,402,476 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	87,963,603
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 36,654,133
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	110,442		
インフラ資産	48,886,964		
土地	6,891,447		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,380,687		
建物減価償却累計額	△ 238,265		
建物減損損失累計額	0		
工作物	59,835,012		
工作物減価償却累計額	△ 19,247,532		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	265,615		
物品	4,891,711		
物品減価償却累計額	△ 3,099,210		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	29,302		
ソフトウェア	21,166		
その他	8,136		
投資その他の資産	5,127,943		
投資及び出資金	2,388,723		
有価証券	0		
出資金	2,388,723		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	99,254		
長期貸付金	0		
基金	2,656,205		
減債基金	0		
その他	2,656,205		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 16,239		
流動資産	8,846,522		
現金預金	5,340,775		
未収金	230,480		
短期貸付金	0		
基金	3,312,458 ※		
財政調整基金	3,096,408		
減債基金	216,049		
棚卸資産	160		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 37,353		
繰延資産	0		
資産合計	93,711,947	純資産合計	51,309,470
		負債及び純資産合計	93,711,947 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,801,822
業務費用	10,086,536 ※
人件費	3,329,165
職員給与費	2,413,989
賞与等引当金繰入額	196,183
退職手当引当金繰入額	24,851
その他	694,142
物件費等	6,289,879
物件費	3,263,242
維持補修費	474,408
減価償却費	2,533,703
その他	18,526
その他の業務費用	467,492 ※
支払利息	350,785
徴収不能引当金繰入額	22,986
その他	93,722
移転費用	15,715,285
補助金等	13,057,464
社会保障給付	2,623,646
他会計への繰出金	0
その他	34,175
経常収益	2,089,011
使用料及び手数料	1,085,616
その他	1,003,395
純経常行政コスト	△ 23,712,811
臨時損失	103,575
災害復旧事業費	99,041
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,534
臨時利益	13,529
資産売却益	4,668
その他	8,861
純行政コスト	△ 23,802,857

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,519,791	73,106,631	△ 24,586,840
純行政コスト(△)	△ 23,802,857		△ 23,802,857
財源	24,699,605		24,699,605
税金等	17,320,082		17,320,082
国県等補助金	7,379,523		7,379,523
本年度差額	896,748		896,748
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,760,153 ※	1,760,153 ※
有形固定資産等の増加		1,084,023	△ 1,084,023
有形固定資産等の減少		△ 2,562,633	2,562,633
貸付金・基金等の増加		1,169,729	△ 1,169,729
貸付金・基金等の減少		△ 1,451,271	1,451,271
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	443,403	443,403	
その他	1,449,528	16,173,723	△ 14,724,195
本年度純資産変動額	2,789,680 ※	14,856,973	△ 12,067,293 ※
本年度末純資産残高	51,309,470 ※	87,963,603 ※	△ 36,654,133

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,805,722 ※
業務費用支出	8,078,735 ※
人件費支出	3,301,930
物件費等支出	4,246,071
支払利息支出	350,785
その他の支出	179,950
移転費用支出	15,726,987
補助金等支出	13,069,166
社会保障給付支出	2,623,646
他会計への繰出支出	0
その他の支出	34,175
業務収入	26,236,711 ※
税金等収入	17,243,619
国県等補助金収入	7,124,025
使用料及び手数料収入	1,085,178
その他の収入	783,888
臨時支出	103,575
災害復旧事業費支出	99,041
その他の支出	4,534
臨時収入	44,557
業務活動収支	2,371,971
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,317,496
公共施設等整備費支出	1,087,634
基金積立金支出	1,169,762
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	60,100
その他の支出	0
投資活動収入	1,802,969 ※
国県等補助金収入	216,340
基金取崩収入	1,451,271
貸付金元金回収収入	60,100
資産売却収入	4,668
その他の収入	70,591
投資活動収支	△ 514,526 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,523,871
地方債償還支出	2,523,871
その他の支出	0
財務活動収入	1,110,094
地方債発行収入	1,034,800
その他の収入	75,294
財務活動収支	△ 1,413,777
本年度資金収支額	443,667 ※
前年度末資金残高	4,858,484
本年度末資金残高	5,302,152 ※
前年度末歳計外現金残高	43,125
本年度歳計外現金増減額	△ 4,502
本年度末歳計外現金残高	38,623
本年度末現金預金残高	5,340,775

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,913,525 ※	固定負債	40,662,596 ※
有形固定資産	80,301,443 ※	地方債等	27,379,333
事業用資産	29,620,803 ※	長期未払金	477,374
土地	14,239,404	退職手当引当金	2,000,152
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	320,739	その他	10,805,736
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	5,151,731 ※
建物	31,779,587	1年内償還予定地方債等	4,627,601
建物減価償却累計額	△ 17,356,655	未払金	282,671
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,228,141	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 700,856	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	199,904
船舶	631	預り金	40,453
船舶減価償却累計額	△ 631	その他	1,103
船舶減損損失累計額	0	負債合計	45,814,327
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	89,976,787
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 37,464,359
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	110,442		
インフラ資産	48,886,964		
土地	6,891,447		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,380,687		
建物減価償却累計額	△ 238,265		
建物減損損失累計額	0		
工作物	59,835,012		
工作物減価償却累計額	△ 19,247,532		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	265,615		
物品	4,897,754		
物品減価償却累計額	△ 3,104,078		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	30,479		
ソフトウェア	22,343		
その他	8,136		
投資その他の資産	6,581,603		
投資及び出資金	2,388,734		
有価証券	0		
出資金	2,388,723		
その他	11		
長期延滞債権	105,867		
長期貸付金	0		
基金	4,103,253		
減債基金	0		
その他	4,103,253		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 16,251		
流動資産	11,413,231 ※		
現金預金	6,044,396		
未収金	230,521		
短期貸付金	0		
基金	3,312,458 ※		
財政調整基金	3,096,408		
減債基金	216,049		
棚卸資産	1,863,208		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 37,355		
繰延資産	0		
資産合計	98,326,756	純資産合計	52,512,428
		負債及び純資産合計	98,326,756 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,211,234 ※
業務費用	10,321,411 ※
人件費	3,385,683 ※
職員給与費	2,463,329
賞与等引当金繰入額	199,904
退職手当引当金繰入額	25,422
その他	697,029
物件費等	6,386,149
物件費	3,337,259
維持補修費	480,678
減価償却費	2,549,621
その他	18,591
その他の業務費用	549,579
支払利息	351,103
徴収不能引当金繰入額	22,990
その他	175,486
移転費用	19,889,823
補助金等	17,220,957
社会保障給付	2,634,677
他会計への繰出金	0
その他	34,189
経常収益	2,155,662 ※
使用料及び手数料	1,112,834
その他	1,042,827
純経常行政コスト	△ 28,055,573 ※
臨時損失	128,347
災害復旧事業費	99,041
資産除売却損	24,772
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,534
臨時利益	52,769
資産売却益	4,681
その他	48,088
純行政コスト	△ 28,131,151

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,570,611	74,148,851	△ 24,578,240	0
純行政コスト(△)	△ 28,131,151		△ 28,131,151	0
財源	29,219,888		29,219,888	0
税金等	20,191,740		20,191,740	0
国県等補助金	9,028,148		9,028,148	0
本年度差額	1,088,737		1,088,737	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 749,339	749,339	
有形固定資産等の増加		2,137,877	△ 2,137,877	
有形固定資産等の減少		△ 2,604,432	2,604,432	
貸付金・基金等の増加		1,173,701	△ 1,173,701	
貸付金・基金等の減少		△ 1,456,485	1,456,485	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	403,553	403,553		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	1,449,528	16,173,723	△ 14,724,195	
本年度純資産変動額	2,941,818	15,827,936 ※	△ 12,886,119	0
本年度末純資産残高	52,512,428	89,976,787	△ 37,464,359	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	省略
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	省略
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	省略
本年度資金収支額	806,209
前年度末資金残高	5,198,719
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	6,004,928

前年度末歳計外現金残高	44,128
本年度歳計外現金増減額	△ 4,660
本年度末歳計外現金残高	39,468
本年度末現金預金残高	6,044,396

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。